



# 鳥取県公報

平成 23 年 9 月 16 日 (金)  
号外第 93 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

◇ 条 例	障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例 (50) (障がい福祉課) . . . . . 3
	鳥取県障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例 (51) (〃) . . . . . 7

## ==== 公布された条例のあらまし =====

## ◇障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例について

## 1 条例の新設理由

障害者自立支援法の一部改正に伴い、関係条例について所要の改正を行う。

## 2 条例の概要

## (1) 鳥取県税条例の一部改正

自動車税の課税免除の対象を定めた規定中、引用する障害者自立支援法の条項を改める。

## (2) 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

介護補償を定めた規定中、引用する障害者自立支援法の条項を改める。

## (3) 鳥取県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

児童デイサービス及び短期入所に係る鳥取県立皆成学園における使用料の徴収について定めた規定中、引用する障害者自立支援法の条項を改める。

## (4) 鳥取県特別医療費助成条例の一部改正

身体障害者手帳の交付を受けた者で一定のもの等の医療費のうち被保険者等負担金を助成する市町村に対して交付する補助金の額を定めた規定中、引用する障害者自立支援法の条項を改める。

## (5) 施行期日は、平成24年4月1日とする(2)の一部及び(4)の一部を除き、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日とする。

## ◇鳥取県障害者施策推進協議会条例の一部改正について

## 1 条例の改正理由

障害者基本法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

## 2 条例の概要

## (1) 鳥取県障害者施策推進協議会条例の目的及び鳥取県障害者施策推進協議会の所掌事務について定めた規定中、引用する障害者基本法の条項を改める。

## (2) 施行期日等

ア 施行期日は、公布日とするイを除き、障害者基本法の一部を改正する法律附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日とする。

イ 所要の経過措置を講ずる。

# 条 例

障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例をここに公布する。

平成23年 9 月 16 日

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 鳥取県条例第50号

障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例

(鳥取県税条例の一部改正)

第1条 鳥取県税条例(平成13年鳥取県条例第10号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(以下この条において「改正部分」という。)を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
<p>(自動車税の課税免除)</p> <p>第137条 次の各号のいずれかに該当する自動車に対しては、自動車税を課さない。ただし、第4号から第12号までに規定する自動車にあっては、知事の承認を受けたものに限る。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス(同条第14項に規定する自立訓練、同条第15項に規定する就労移行支援及び同条第16項に規定する就労継続支援に限る。)を行う法人又は同法第77条第1項第4号に規定する事業において同法第5条第22項に規定する地域活動支援センターを経営する法人が所有する自動車専ら原材料の搬入又は成果品の搬出の用に供するもの</p> <p>(7) 次に掲げる事業を営む社会福祉法人及び特定非営利活動法人が所有する自動車専らその事業の用に供するもの(通所者又は入所者の送迎の用に供するものに限る。)</p> <p>ア及びイ 略</p> <p>ウ 障害者自立支援法第5条第7項に規定する生活介護に係る事業</p> <p>エ 障害者自立支援法第5条第8項に規定する児童デイサービスに係る事業</p> <p>オ 障害者自立支援法第5条第9項に規定する短期入所に係る事業</p> <p>カ 障害者自立支援法第5条第14項に規定する自</p>	<p>(自動車税の課税免除)</p> <p>第137条 次の各号のいずれかに該当する自動車に対しては、自動車税を課さない。ただし、第4号から第12号までに規定する自動車にあっては、知事の承認を受けたものに限る。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス(同条第13項に規定する自立訓練、同条第14項に規定する就労移行支援及び同条第15項に規定する就労継続支援に限る。)を行う法人又は同法第77条第1項第4号に規定する事業において同法第5条第21項に規定する地域活動支援センターを経営する法人が所有する自動車専ら原材料の搬入又は成果品の搬出の用に供するもの</p> <p>(7) 次に掲げる事業を営む社会福祉法人及び特定非営利活動法人が所有する自動車専らその事業の用に供するもの(通所者又は入所者の送迎の用に供するものに限る。)</p> <p>ア及びイ 略</p> <p>ウ 障害者自立支援法第5条第6項に規定する生活介護に係る事業</p> <p>エ 障害者自立支援法第5条第7項に規定する児童デイサービスに係る事業</p> <p>オ 障害者自立支援法第5条第8項に規定する短期入所に係る事業</p> <p>カ 障害者自立支援法第5条第13項に規定する自</p>

立訓練に係る事業 (8)～(12) 略	立訓練に係る事業 (8)～(12) 略
------------------------	------------------------

(議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正)

第2条 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和42年鳥取県条例第31号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下この条において「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
<p>(介護補償)</p> <p>第9条の2 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって規則で定める程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に通常要する費用を考慮して知事が定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 障害者自立支援法（平成17年法律第123号）<u>第5条第13項</u>に規定する障害者支援施設（次号において「障害者支援施設」という。）に入所している場合（<u>同条第7項</u>に規定する生活介護（次号において「生活介護」という。）を受けている場合に限る。）</p> <p>(3) 略</p>	<p>(介護補償)</p> <p>第9条の2 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって規則で定める程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に通常要する費用を考慮して知事が定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 障害者自立支援法（平成17年法律第123号）<u>第5条第12項</u>に規定する障害者支援施設（次号において「障害者支援施設」という。）に入所している場合（<u>同条第6項</u>に規定する生活介護（次号において「生活介護」という。）を受けている場合に限る。）</p> <p>(3) 略</p>

第3条 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
<p>(介護補償)</p> <p>第9条の2 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって規則で定める程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けてい</p>	<p>(介護補償)</p> <p>第9条の2 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって規則で定める程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けてい</p>

<p>る場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に通常要する費用を考慮して知事が定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 障害者自立支援法（平成17年法律第123号）<u>第5条第12項</u>に規定する障害者支援施設（次号において「障害者支援施設」という。）に入所している場合（同条第7項に規定する生活介護（次号において「生活介護」という。）を受けている場合に限る。）</p> <p>(3) 略</p>	<p>る場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に通常要する費用を考慮して知事が定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 障害者自立支援法（平成17年法律第123号）<u>第5条第13項</u>に規定する障害者支援施設（次号において「障害者支援施設」という。）に入所している場合（同条第7項に規定する生活介護（次号において「生活介護」という。）を受けている場合に限る。）</p> <p>(3) 略</p>
---	---

（鳥取県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正）

第4条 鳥取県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例（昭和39年鳥取県条例第11号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下この条において「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改正後	改正前
<p>（知的障害児施設における使用料等の徴収）</p> <p>第7条 障害者自立支援法（平成17年法律第123号）<u>第5条第8項</u>に規定する児童デイサービス（次条において「児童デイサービス」という。）及び同法<u>第5条第9項</u>に規定する短期入所（次条及び第9条において「短期入所」という。）に係る鳥取県立皆成学園の利用については、同法第29条第3項の厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額の使用料を徴収する。ただし、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の6の措置による利用については、この限りでない。</p> <p>2及び3 略</p>	<p>（知的障害児施設における使用料等の徴収）</p> <p>第7条 障害者自立支援法（平成17年法律第123号）<u>第5条第7項</u>に規定する児童デイサービス（次条において「児童デイサービス」という。）及び同法<u>第5条第8項</u>に規定する短期入所（次条及び第9条において「短期入所」という。）に係る鳥取県立皆成学園の利用については、同法第29条第3項の厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額の使用料を徴収する。ただし、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の6の措置による利用については、この限りでない。</p> <p>2及び3 略</p>

（鳥取県特別医療費助成条例の一部改正）

第5条 鳥取県特別医療費助成条例（昭和48年鳥取県条例第27号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改正後	改正前
<p>（助成）</p>	<p>（助成）</p>

<p>第3条 略</p> <p>2 前項の規定による補助金の額は、次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1) 別表第1号から第3号までに掲げる者のうち、次のいずれかに該当するもの（障害者自立支援法（平成17年法律第123号）<u>第5条第19項</u>に規定する自立支援医療の対象となることが明らかであるにもかかわらず、同法第53条第1項の申請をしない者（以下「自立支援医療未申請者」という。）を除く。）に係る被保険者等負担金の助成に要する経費の額の2分の1に相当する額</p> <p>ア及びイ 略</p> <p>(2)及び(3) 略</p> <p>3～9 略</p>	<p>第3条 略</p> <p>2 前項の規定による補助金の額は、次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1) 別表第1号から第3号までに掲げる者のうち、次のいずれかに該当するもの（障害者自立支援法（平成17年法律第123号）<u>第5条第18項</u>に規定する自立支援医療の対象となることが明らかであるにもかかわらず、同法第53条第1項の申請をしない者（以下「自立支援医療未申請者」という。）を除く。）に係る被保険者等負担金の助成に要する経費の額の2分の1に相当する額</p> <p>ア及びイ 略</p> <p>(2)及び(3) 略</p> <p>3～9 略</p>
--	--

第6条 鳥取県特別医療費助成条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
<p>(助成)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前項の規定による補助金の額は、次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1) 別表第1号から第3号までに掲げる者のうち、次のいずれかに該当するもの（障害者自立支援法（平成17年法律第123号）<u>第5条第23項</u>に規定する自立支援医療の対象となることが明らかであるにもかかわらず、同法第53条第1項の申請をしない者（以下「自立支援医療未申請者」という。）を除く。）に係る被保険者等負担金の助成に要する経費の額の2分の1に相当する額</p> <p>ア及びイ 略</p> <p>(2)及び(3) 略</p> <p>3～9 略</p>	<p>(助成)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前項の規定による補助金の額は、次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1) 別表第1号から第3号までに掲げる者のうち、次のいずれかに該当するもの（障害者自立支援法（平成17年法律第123号）<u>第5条第19項</u>に規定する自立支援医療の対象となることが明らかであるにもかかわらず、同法第53条第1項の申請をしない者（以下「自立支援医療未申請者」という。）を除く。）に係る被保険者等負担金の助成に要する経費の額の2分の1に相当する額</p> <p>ア及びイ 略</p> <p>(2)及び(3) 略</p> <p>3～9 略</p>

附 則

この条例は、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号）附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日から施行する。ただし、第3条及び第6条の規定は、平成24年4月1日から施行する。

鳥取県障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成23年 9 月 16 日

鳥取県知事 平 井 伸 治

### 鳥取県条例第51号

鳥取県障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例

鳥取県障害者施策推進協議会条例（昭和47年鳥取県条例第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
<p>（目的）</p> <p>第1条 この条例は、鳥取県障害者施策推進協議会の設置に関し必要な事項を定めるとともに、障害者基本法（昭和45年法律第84号）<u>第36条第3項</u>及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第9条第3項の規定に基づき必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>（所掌事務）</p> <p>第3条 協議会は、次に掲げる事務を所掌する。</p> <p>（1）障害者基本法<u>第36条第1項各号</u>に掲げる事務</p> <p>（2）略</p>	<p>（目的）</p> <p>第1条 この条例は、鳥取県障害者施策推進協議会の設置に関し必要な事項を定めるとともに、障害者基本法（昭和45年法律第84号）<u>第26条第3項</u>及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第9条第3項の規定に基づき必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>（所掌事務）</p> <p>第3条 協議会は、次に掲げる事務を所掌する。</p> <p>（1）障害者基本法<u>第26条第2項各号</u>に掲げる事務</p> <p>（2）略</p>

#### 附 則

##### （施行期日）

- 1 この条例は、障害者基本法の一部を改正する法律（平成23年法律第90号）附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

##### （経過措置）

- 2 この条例の公布の日から施行の日の前日までの間における改正前の鳥取県障害者施策推進協議会条例の規定の適用については、同条例第1条中「第26条第3項」とあるのは「第34条第3項」と、同条例第3条第1号中「第26条第2項各号」とあるのは「第34条第2項各号」とする。